

R6年度 事務事業評価シート

256 課・局・室・所(係) 企画課 行政経営係 事務事業番号 232020102

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	2	官民連携の推進		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	官民連携推進事業	2	PPP推進事業				政策的
	老朽化が進む公共施設が多く、更新や大規模修繕が避けられない中、持続可能な行政運営のためには、民間の資金・技術・ノウハウ活用による行政サービスの質の向上と効率化が有効である。現状、公共施設の管理運営においては指定管理者制度を導入しているが、今後の施設整備や大規模改修に当たっては、適宜、官民連携手法の導入も検討すべきである。なお、民間活力の導入検討に当たっては、必要に応じてサウンディングを実施するなど民間のニーズ・意向等を収集するとともに、具体化する案件については、関係省庁との協議を重ね、交付金や有利な起債の活用を積極的に検討し、最適な事業手法を探る。				対象	官民連携手法の導入を検討する事業		
					手段	サウンディング結果等を踏まえた最適な事業手法		
					意図	民間の資金・ノウハウの活用による行政サービスの質の向上及び効率的な行財政運営の実現		

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	普通旅費	409千円	普通旅費	184千円	普通旅費	152千円	普通旅費	178千円		
	消耗品費	9千円	消耗品費	5千円	消耗品費	20千円	消耗品費	20千円		
	廃棄物処分業務委託料	1,358千円						使用料及び賃借料	4千円	
	商工センター解体事業負担金	107,109千円								
	古洞対策負担金	67,540千円								
	合計	176,425千円		189千円		172千円		202千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	176,425千円		189千円		172千円		202千円			
合計	176,425千円		189千円		172千円		202千円			
人工数 人件費	1.11人		0.05人	292千円	0.03人	177千円				
総経費	176,425千円		481千円		349千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	官民連携に係る研修受講	活動	受講	—	必要に応じて受講	必要に応じて受講
			受講	—	受講	
			100.00%	—	100.00%	
2	官民連携手法の導入検討	活動	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施	必要に応じて実施
			必要に応じて実施	必要に応じて実施	サウンディング実施	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3						

成果	民間の資金・ノウハウの活用による効率的かつ効果的な施設整備の可能性について、サウンディングを実施した。民間事業者から市場性や事業アイデア等についての意見交換を徴取し、今後の取組の検討材料とすることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

257

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232030108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		3	適正な組織体制の確立		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	組織体制適正化事業	8	人事給与システム改修事業					行政内部管理	
事業概要	公務員制度改革における会計年度任用職員への勤勉手当支給開始について、既存人事給与システムを改修することにより、対応可能とするもの。会計年度フルタイム及び会計年度パートタイム職員に対して、勤勉手当が支給できるよう法令が改正されることにもなうシステム整備					対象	人事給与システム		
						手段	人事給与システムの改修		
						意図	定年延長に伴う職員の適正管理		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	システム改修委託料	9,752千円	システム改修委託料	4,461千円	システム改修費	1,801千円	システム改修費	11,026千円	
	合計	9,752千円		4,461千円		1,801千円		11,026千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	病院局負担分	2,490千円	病院局負担分	1,256千円	病院局負担分	507千円	病院局負担分	3,355千円
	一般財源		7,262千円		3,205千円		1,294千円		7,671千円
合計		9,752千円		4,461千円		1,801千円		11,026千円	
人工数 人件費	0.80人	4,536千円	0.40人	2,330千円	0.35人	2,069千円			
総経費		14,288千円		6,791千円		3,870千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	人事給与システムの構築・運用	活動		システム改修		
2						
3						

成果	国の法改正等に沿って会計年度任用職員に対して、勤勉手当が支給できるようシステム改修を実施した。なお、人事給与システムは病院局も利用しているため、改修費の一部は、病院局が負担している。					
R8年度に向けた課題及び改善策	人事給与制度の改正があった際には、処理に遺漏がないようシステム改修等を実施するなど適正に対応する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

258

課・局・室・所(係)

人事課

事務事業番号

232040303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	4	職員の資質の向上		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3	人材育成事業	1	職員資格取得助成事業				政策的
	職員の積極的な自己成長を促すことで、市職員の資質の向上及び公務の円滑な執行による市民サービスの向上に資するため、予算の範囲内において資格取得助成金を交付する。 対象となるのは、業務効率や市民サービスが向上すると認められる資格の取得等 【助成の概要】 ・対象資格の検定料又は受験料及び登録料:2/3助成 上限2万円 ・資格の取得に義務付けられ、または、関連性が高いと認める研修等の受講料や教材費等の経費: 1/2助成 上限3万円 ・公務能力の向上に資する研修等を受講するために必要と認められる経費:1/3助成 上限1万円 ※事前申請の上、資格取得(合格)を要件に助成金を交付する。				対象	職員(再任用、任期付職員、会計年度職員を除く)		
					手段	資格取得助成金の交付		
					意図	職員の自己成長を促す		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			助成金	59千円	職員資格取得補助金	77千円	職員資格取得補助金	200千円
	合計			59千円		77千円		200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				59千円		77千円	200千円
合計				59千円		77千円	200千円	
人工数 人件費			0.05人	291千円	0.20人	1,182千円		
総経費				350千円		1,259千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	資格試験受験 助成件数	活動	-	10	20	25
2	研修受講等 助成件数	活動	-	10	20	25
3						

成果	実績は、毎年度10名前後で推移しているが、職員の積極的な自己成長や自己啓発を促すことは、人材育成だけでなく市民サービスの向上にも繋がるものであり、今後も積極的に職員に発信し職員の資質向上に努めたい。					
R8年度に向けた課題及び改善策	自己成長に積極的な職員とそうでない職員とに2分化しているように感じる。 また、資格や研修については、様々なものが存在するため、職員からの申請状況等を勘案しながら効果的な事業となるようブラッシュアップしていく必要がある。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

259 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	スマート自治体推進事業	1	RPA及びAI-OCR導入・活用事業			デジタル化		行政内部管理
	他自治体においてRPA及びAI-OCRの導入による作業時間の削減効果が大きい業務と同業務に適用し、定型(単純)業務の自動化により事務処理の効率化を図る。これにより、職員の作業時間の削減、ヒューマンエラーをなくすることができるほか、事務処理の効率化により生じた時間を市民サービス向上に充てる。					対象	住民情報系システム		
						手段	RPA及びAI-OCRツールの利用		
						意図	事務作業の効率化・スリム化		

事業期間	R2	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	システム利用料	1,760千円		システム利用料	1,760千円		システム利用料	880千円	システム利用料	1,144千円
	委託料	1,359千円		委託料	1,073千円		委託料	1,073千円	委託料	1,073千円
							負担金	322千円	負担金	286千円
	合計	3,119千円		2,833千円			2,275千円		2,503千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	3,119千円		2,833千円			2,275千円		2,503千円	
合計	3,119千円		2,833千円			2,275千円		2,503千円		
人工数 人件費	0.30人	1,720千円		0.10人	583千円		0.70人	4,138千円		
総経費	4,839千円		3,416千円				6,413千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1 導入業務	活動		7業務	9業務	11業務	
			11業務	14業務	21業務	
			157.00%	155.00%	191.00%	
2 導入後の作業時間	成果		減らす	減らす	減らす	
			-79%	-83%	-78%	
			-	-	-	
3						

成果	担当課にヒアリングをする中で、新たな業務へのRPA導入を図った。担当課側から、RPAやAI-OCRを使いたいという声も上がるようになってきている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	これまで、デジタル推進課職員や事業者がRPAのシナリオを作ってきたが、今後は担当課の職員でもシナリオ作成ができるよう、デジタル推進課のサポート体制を整える必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	縮小	④	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

260 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	5	スマートシティ推進事業	1	デジタル化推進事業			デジタル化 理科大	政策的
	将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」を実現するため、本市では「協創」によるまちづくりを進めている。また、「協創」によるまちづくりの一つとして、山口東京理科大学薬学部があることを活かし「スマイルエイジング」を進めている。この取組により、社会保障関連経費の削減や、地域コミュニティの活性化による持続可能なまちづくりを実現することになるが、人口減少を始めとした資源制約がある中、デジタル技術と融合させることで、取組の可能性を広げる。具体的には、市民や団体などの各担い手が「協創」や「スマイルエイジング」のまちづくりに主体的に参加することを促すとともに、まちづくりの質の向上を図るために、デジタル技術を活用する。なお、「スマートシティ」に取り組むに当たっては、健康やデジタル技術に係る知見を有する山口東京理科大学との連携を図る。さらに、生成AIなど新たなデジタルサービスについても、市民生活の質向上や市業務の効率化に資するものは導入を図る。					対象	市民生活、地域コミュニティ、市職員	
						手段	まちづくりや市業務にデジタル技術を融合させる	
						意図	市民生活の質の向上・市業務の効率化	

事業期間	R3	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	旅費	171千円	旅費	130千円	普通旅費	152千円	普通旅費	200千円		
	消耗品費	27千円	消耗品費	102千円	アドバイザー業務委託料	2,436千円	アドバイザー業務委託料	3,040千円		
	研修負担金		研修負担金		システム利用料	3,564千円	システム利用料	3,960千円		
	デジタル人材派遣負担金	8,484千円	アドバイザー業務委託料	7,036千円						
合計	8,682千円		7,268千円		6,152千円		7,200千円			
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					まちづくり魅力基金	6,000千円	まちづくり魅力基金	7,000千円	
	一般財源	8,682千円		7,268千円		152千円		200千円		
合計	8,682千円		7,268千円		6,152千円		7,200千円			
人工数 人件費	0.30人	1,720千円	0.40人	2,330千円	1.10人	6,502千円				
総経費	10,402千円		9,598千円		12,654千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	スマートシティの推進	活動	事業の実施	事業の実施	事業の実施	事業の実施
			R5への事業化	事業の実施	事業の実施	
			100%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	R5に導入した生成AIについて、アドバイザーである日本情報通信の支援を受けながら、業務の効率化につながるよう、独自情報の学習及び利用促進、研修や職員の活用支援に取り組んだ。職員からは、業務の効率化に役立っているとのアンケート結果が出ている。また、オンライン申請など、業務改善についても、日本情報通信や山口県の支援を受けながら取り組んだ。					
R8年度に向けた課題及び改善策	生成AIの活用が業務の効率化につながるよう、日本情報通信との共同開発の継続や独自情報の学習に取り組む。また、オンライン申請の導入など業務改善についても、国や県、日本情報通信の支援を受けながら取り組む。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

261 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	2	公衆無線LAN整備事業		デジタル化		政策的
事業概要	近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及や、外国人旅行者の増加、災害時の情報伝達手段として公衆無線LAN(Wi-Fi)を利用できる環境の整備が求められている。				対象	不特定多数の人		
	しかしながら、市内にはコンビニエンスストア等の民間企業により整備された無料Wi-Fiは多数存在するものの、公が管理する施設への整備は行われていない状況である。				手段	公共施設へのWi-Fi設置		
	市民及び来訪者が利用できる無料のWi-Fiを整備することは、市民等の利便性の向上に資するものであり、早急な整備を行い、市が掲げるICT技術の利活用による市のデジタル化の推進に対応する。				意図	市民等が市内でのインターネットを快適に利用できる環境を整備するとともに、災害時の通信インフラの確保		

事業期間	R3	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	通信運搬費		307千円	通信運搬費		339千円	通信運搬費		184千円	
	合計		307千円			339千円			184千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		307千円		339千円		184千円			
合計		307千円		339千円		184千円				
人工数 人件費	0.10人		573千円	0.10人		583千円	0.07人		414千円	
総経費		880千円		922千円		598千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	Wi-Fi設置数	成果	4	4	2	
			4	4	2	
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	中央図書館、厚狭図書館については、行政手続きの待ち時間や調べもの学習の際に活用されており、引き続き、市民の利便性の向上を図っていく。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和7年度以降は中央図書館に事業を移管した。					

R6年度 事務事業評価シート

262 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	3	デジタルを活用した地域づくり推進事業		デジタル化 理科大	交流	政策的
事業概要	持続可能な地域コミュニティの形成に向け、協創によるまちづくりの考え方のもと、地域運営組織の形成や新たな市民活動センターの設置に取り組んでいる。これらを推進していくためには、組織の立ち上げに加え、その後の円滑な活動を促し、市民の参加意欲を高める仕掛けが必要である。令和5年度のDX協創プラットフォームでの提案を基に、地域づくりのデジタル化を進める。将来的には、電子地域ポイントの導入も検討する。なお、実施に当たっては、山口東京理科大学や市民とDX協創プラットフォームの地域づくり部会を形成して、協議しながら取り組むとともに、市民活動センターの指定管理者、地域づくりに携わる関係部署と協力しながら取り組む。				対象	協創によるまちづくりの担い手		
					手段	地域づくりのデジタル化		
					意図	持続可能な地域づくり、地域活動の活性化		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					報償金		報償金	200千円
	合計							200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							200千円
合計							200千円	
人工数 人件費					0.40人	2,365千円		
総経費						2,365千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	デジタルを活用した地域づくり計画の策定・実行	活動		計画策定 実証 -	実行
2	デジタルを活用して地域づくりに参加する市民の数	成果			100
3					

成果	高齢福祉課と連携して、通いの場におけるデジタル機器の活用の実証実験を行った。地域の活動でのデジタル機器の活用につながった。				
R8年度に向けた課題及び改善策	通いの場を拠点に、地域活動のデジタル化を進めたかったが、ともに実証に取り組んできた事業者が当事業から撤退することになり、令和7年度以降の事業の見通しがつかなくなった。地域づくりに携わる部署と協議をする中で、本市の地域づくりに有効なデジタルの活用方法を改めて検討する。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
					⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

263 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050507

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	7	デジタルデバインド対策事業		デジタル化		政策的
スマートシティの推進及び自治体デジタル化の推進を図っていくに当たっては、少なからずICTに関する知識が必要となる。デジタル化を図っていく過程において、国においても「誰一人取り残さない」デジタル化を進めることが至上命題とされているところであり、本市でも市民の方が公平にデジタル化による利便性の向上や、新たなサービスの提供を速やかに享受できるよう取り組んでいく必要がある。 地域交流センターや地域、シルバー人材センター等と連携して、スマートフォンやインターネットの使い方、各種デジタルサービスの利用方法等に係る講習会等を行う。					対象	デジタル機器の操作等に慣れていない人		
					手段	講習会等の開催		
					意図	デジタル格差の解消		

事業期間	R4	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	委託料	1,498千円	委託料(市)	1,500千円	委託料(県)	400千円	委託料	300千円		
			委託料(県)	400千円			報償金	100千円		
	合計	1,498千円		1,900千円		400千円		400千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	10/10	1,498千円	12,610円/時間	567千円					
	県支出金									
	地方債									
	その他			財団補助金	400千円	財団補助金	400千円	財団補助金	400千円	
	一般財源				933千円					
合計		1,498千円		1,900千円		400千円		400千円		
人工数	人件費	0.20人	1,147千円	0.20人	1,165千円	0.21人	1,241千円			
総経費		2,645千円		3,065千円		1,641千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	講習会等の開催	活動	実施	実施	実施	実施
			100.00%	100.00%	100.00%	
2						
3						

成果	シルバー人材センターや地域交流センターと連携し、シルバー人材センターの会員をスマートフォン教室の講師・アシスタントとして養成したほか、実際にスマートフォン教室で活動してもらうことで技術の向上を図った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	来年度、県(財団)の補助金があるかどうかは未定だが、令和7年度以降も、講師・アシスタントの技術の向上を図りつつ、地域で教え合うことができる仕組みを継続していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

264 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050508

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	スマートシティ推進事業	8	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業		デジタル化 理科大	知守 食事 運動 交流	政策的
令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくりの提案があった。提案を基に、関係課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。また、令和5年度に、山口東京理科大学に数理情報科学科が新設されることから、大学との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、市全体の施策に活用することでより効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、健康以外の分野のデータの活用を広げていくことも想定しながら取り組む。中期基本計画における3つの横断的施策にも合致する事業となる。					対象	市民・山口東京理科大学		
					手段	データの収集・分析・市民向けサービスの充実、大学とのデータ連携・分析、データ連携基盤の段階的構築		
					意図	健康寿命の延伸・市民生活の質向上		

事業期間	R5 年度 ~	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳			システム開発委託料	17,160千円	システム開発委託料	18,700千円	システム開発委託料	27,280千円
			システム運用支援業務委託料	10,574千円	システム運用支援業務委託料	8,870千円	システム運用支援業務委託料	9,148千円
			システム利用料	536千円	アドバイザー業務委託料	繰越	アドバイザー業務委託料	7,920千円
			機械器具費等	1,117千円	機械器具費	2,715千円	システム利用料	3,546千円
			報償金	300千円	業務委託料	841千円	機械器具費	2,348千円
					システム利用料	1,110千円	業務委託料	2,090千円
					その他	241千円	その他	580千円
合計			29,687千円		32,477千円		52,912千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	14,844千円	1/2	16,238千円	1/2	26,456千円	
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		14,843千円		16,239千円		26,456千円	
合計		29,687千円		32,477千円		52,912千円		
人工数 人件費		0.60人	3,495千円	0.90人	5,320千円			
総経費			33,182千円		37,797千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	理科大と連携したデータ分析	活動		検討	一部実施	本格実施
				検討	実施に向けた準備	
			100.00%	80.00%		
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	活動		24	80	120
				19	確認中	
			79.20%			
3	理科大と連携したデータ連携基盤構築	成果		一部構築	一部構築	一部構築
				一部構築	一部構築	
			100.00%	100.00%		

成果	データ連携基盤の構築を継続するとともに、健康増進課や保険年金課、NPOやスマイルエイジング薬局等と連携し、市民にスマートウォッチを貸与し、生活習慣の改善に取り組んだ。また、山口東京理科大学との協力を継続し、R7年度からデータ分析に取り組むことになった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	データ分析やデータ連携基盤の維持・充実について、山口東京理科大学と連携しながら進めていく。また、サービスの利用者の拡大に向け、スマイルエイジング薬局やNPO、企業と連携して、健康相談が可能な場所を増やし、気軽に生活習慣の改善が図れる環境の充実を図る。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	縮小	④
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

265 課・局・室・所(係) デジタル推進課 デジタル政策係 事務事業番号 232050510

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	スマートシティ推進事業	10	高度無線環境整備推進事業				政策的	
事業概要	令和2年度から令和3年度にかけて総務省の補助事業を活用し、厚陽地区に光インターネットの整備を実施した。エリア整備したことによる当事業の効果(光インターネットの加入状況等)を把握し、今後の光ファイバ網整備の参考とするため、調査を実施する。また、調査で得た回答結果(エリア内の各世帯のWi-Fi設置数)については、総務省の補助事業のR6中間報告及びR7最終報告の数字として報告する。				対象	厚陽地区の住民		
					手段	アンケートの実施		
					意図	補助事業の効果の把握及び今後の光ファイバ網整備に係る参考とするため		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	103千円		
					消耗品費			
合計						103千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源						103千円		
合計						103千円		
人工数 人件費					0.07人	414千円		
総経費						517千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	アンケート実施	活動		実施 実施 100.00%	
2					
3					

成果	アンケートを実施し、厚陽地区で光インターネットの利用が進んでいることが確認できた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

266 課・局・室・所(係) 市民課 住民係 事務事業番号 232050902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	9	社会保障・税番号制度対応事業	2	マイナンバーカード申請支援事業		デジタル化		政策的
職員が、市民のマイナンバーカード申請手続きを支援することで、カードの取得推進を図るとともに、企業・団体、施設への出張や市出先機関での申請受付、イベント出張等の申請サポートを継続して行っていく。					対象	市民		
					手段	マイナンバーカード申請支援・交付窓口体制等の充実・システムのバージョンアップ等環境整備		
					意図	マイナンバーカードの普及・促進・円滑な交付等		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	電算機器保守委託料	44千円	消耗品費	96千円	機械器具借上料	270千円	機械器具借上料	587千円		
			通信運搬費	87千円	通信運搬費	115千円	通信運搬費	198千円		
			電算機保守委託料	44千円	消耗品費	18千円	報償費	80千円		
			機械器具借上料	163千円			印刷製本費	22千円		
							消耗品費	20千円		
合計	44千円	390千円	403千円	907千円						
財源内訳 / 割合	国庫支出金	100%	44千円	100%	390千円	100%	403千円	100%	907千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源									
合計	44千円	390千円	403千円	907千円						
人工数 人件費	2.70人	9,583千円	2.00人	7,599千円	1.95人	6,844千円				
総経費	9,627千円	7,989千円	7,247千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	個人番号カード保有率 (令和5年5月末より交付率から保有率に変更)	成果	100%	100%	100%	100%
			48.2%	75%	80.8	
			48.2%	75.00%	80.80%	
2	出張申請回数	活動	96	—	—	—
			33	1	1	
			34.40%			
3						

成果	マイナンバーカードの交付率向上のため、施設等への出張支援を行っていく予定だったが、市内の施設等からの出張申請の要望が少なく、1回のみの実施となった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	マイナンバーカードを作成されて10年経過し、更新を迎える方が増えていくため、タブレット端末による申請支援や施設等への出張申請を継続して行っていく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	特になし					

R6年度 事務事業評価シート

267

課・局・室・所(係)

市民課

公園通出張所

事務事業番号

232051103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営		5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	11	出張所運営事業	3	公園通出張所事務事業(臨時)					行政内部管理
	公園通出張所は、市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っている出張所である。旧商工センターで業務を行っていたが、旧商工センターの老朽化、再整備に伴い、須恵地域交流センター内に一時仮移転した後、令和6年度から旧商工センター跡地に整備されたAスクエア内で業務を開始した。					対象	公園通出張所を利用する住民等		
						手段	公金の収納、異動届の受付や交付申請書を審査し各種証明を発行する。		
						意図	近くの窓口で行政手続きを行うことができ可能であり利便性の向上が図れる。		

事業期間	R6 年度	~	R7 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					建物借上料	1,805千円		
					光熱水費負担金	119千円		
					施設管理費負担金	93千円		
	合計					2,017千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						2,017千円	
合計						2,017千円		
人工数 人件費					1.50人	7,622千円		
総経費						9,639千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	Aスクエア内で業務実施	活動			実施 実施 100.00%	
2						
3						

成果	Aスクエア内で業務を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	特になし					

R6年度 事務事業評価シート

268 課・局・室・所(係) 地域活性化室 地域活性化室 事務事業番号 232051702

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
17	支所等運営事業	2	支所等運営事業(臨時)				行政内部管理
事業概要	厚狭地区複合施設の印刷機の契約期間が令和7年3月15日で終了する。現在使用している印刷機は保守業者によると印刷量がかかなり多いとのことで、エラーメッセージが出て業者をよぶことがだんだん増えており、製版までにかかる時間がかかるようになった。印刷枚数が多いため保守料が高くなることが予想されるので、現在の契約を見直しオプションで契約しているフィニッシャーを外して、新たにリース契約を締結する。				対象	厚狭地区複合施設職員	
					手段	印刷機リース契約	
					意図	継続利用	

事業期間	R6 年度	~	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					機械器具借上料	32千円		
	合計					32千円		
	財源内訳/割合							
	国庫支出金							
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源						32千円		
合計						32千円		
人工数 人件費					0.95人	3,997千円		
総経費						4,029千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	印刷機リース契約更新	活動		更新 更新完了 100.00%	
2					
3					

成果	令和6年12月10日入札を行い、印刷機の更新を行った。印刷作業をスムーズに行うことが出来、業務改善につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	業者に相談しながらメンテナンスし、少しでも長く使用出来るようにする					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

269

課・局・室・所(係)

監理室

事務事業番号

232052202

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	22	入札事務デジタル化事業	2	電子入札導入事業		デジタル化		政策的
	<p>本市では、入札参加者が指定の日時に来庁して行う従来通りの紙入札を行っている。入札時間に遅刻した場合は失格となるため、早めに来庁する必要があり、事業者にとっては移動時間、待ち時間、交通費、人件費等のコストがかかっている。また、入札書、委任状、封筒作成等の手間とコストも必要で、記載ミスや印鑑漏れ等によって入札が無効となるリスクがある。行政側としても、会場や駐車場の確保、入札当日の進行等が必要である。</p> <p>これらの負担を軽減し、デジタル化を推進するために、電子入札システムを導入する。</p> <p>なお、県内では令和4年度末までに山口県と7市(下関、山口、宇部、防府、岩国、周南、長門)が電子入札を導入済みである。</p>				対象	入札参加者		
					手段	電子入札システムの導入		
					意図	事業者の負担軽減、デジタル化の推進		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					システム開発委託料	2,397千円		
					システム利用料	1,806千円		
					消耗品費	236千円		
					機械器具費	352千円		
					通信運搬費	20千円		
	合計						4,811千円	
財源内訳/割合	国庫支出金				1/2	2,405千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他				負担金	482千円		
	一般財源					1,924千円		
合計						4,811千円		
人工数 人件費					1.05人	6,207千円		
総経費						11,018千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	電子入札の実施割合(工事・コンサル)	活動			10%	
					5%	
					50.00%	
2	入札参加資格登録業者に占める電子入札利用登録業者の割合(工事・コンサル)	活動			10%	
					15%	
					150.00%	
3						

成果	プロポーザルを実施し、電子入札システムを導入した。入札参加者の事務の効率化と負担軽減を図るとともに、行政事務のデジタル化の推進と入札事務の効率化を図ることにより適正に入札を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	電子入札システム利用料については令和7年度～令和10年度の債務負担設定済み。					

R6年度 事務事業評価シート

270

課・局・室・所(係)

税務課

事務事業番号

233010120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	各種賦課事業	20	軽自動車手続関係オンライン化対応事業(臨時分)		デジタル化		政策的
	令和5年1月から軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス(軽OSS)、軽自動車税納付確認システム(軽JNKS)が運用開始されたが、対象は軽自動車(三輪・四輪)であった。「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和4年12月20日閣議決定)において、「二輪の軽自動車(軽二輪)及び二輪の小型自動車(小型二輪)に係る軽自動車申告手続については、令和7年中にオンライン化する」と明記された。これにより、軽OSS・軽JNKSの対象に「軽二輪・小型二輪」が追加されるため、基幹税務システムの改修を行う。 また、システム障害や災害等により軽JNKSが停止したときに、メインセンタ停止時点と概ね同一のデータベースを保有するバックアップセンタに切り替えることで、平常時と同様の業務継続を可能とするシステムが構築される。そのため、バックアップセンタへ接続するため、ネットワークの設定変更を行う。				対象	軽自動車(小型二輪・軽二輪)の保有手続きをする所有者等		
					手段	基幹税務システムの改修		
					意図	所有者等の利便性の向上及び業務の軽減		

事業期間	R6 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	1,128千円	システム改修委託料	1,069千円
	合計					1,128千円		1,069千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						1,128千円	1,069千円
合計						1,128千円		1,069千円
人工数 人件費					0.15人	887千円		
総経費						2,015千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	車検用納税証明書の発行数	活動	-	-	設定しない	設定しない
			-	1,031件	760件	
			-			
2	軽二輪・小型二輪の登録車数	活動	-	-	設定しない	設定しない
			-	1,381台	1,416台	
			-			
3			-			
			-			
			-			

成果	二輪の軽自動車及び二輪の小型自動車に係る軽自動車税関係手続の電子化に伴うシステム改修を実施し、所有者等の利便性の向上を図った。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

271 課・局・室・所(係) 企画課 政策調整係 事務事業番号 233010301

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
3	企業版ふるさと納税推進事業	1	企業版ふるさと納税PR事業				政策的
事業概要	平成28年の地域再生法の改正により、市が申請し、内閣府の認定を受けた地域再生計画で計画している事業について企業から寄附を受けることができる(地方創生応援税制)。地方創生の取組充実を目指し、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用するため、計画認定を受ける。R6年度からは、これまで以上に市の事業を広くPRし、市の事業に共感してくださる企業を発掘する。効率的なPRのため、市の事業と親和性の高い企業を選定し、直接的なアプローチをするため、マッチング業者の活用を行う。				対象	企業	
					手段	地域再生計画の認定及び地域再生計画の記載事業に対する寄附の呼び込み	
					意図	自主財源の確保	

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					企業版ふるさと納税委託料	17千円	企業版ふるさと納税委託料	200千円
							消耗品費	10千円
	合計					17千円		210千円
	財源内訳/割合						寄附金	200千円
						17千円		10千円
合計						17千円		210千円
人工数 人件費					0.10人	591千円		
総経費						608千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	寄附金(企業版ふるさと納税)受入額	成果			1,000,000 3100000 310.00%	1,000,000
2	市の事業に共感し寄附して下さる企業数	成果			1社 5 500.00%	1社
3						

成果	マッチング事業者と成果報酬型の契約を結び、寄附の受領につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続きマッチング事業者を募集し成果報酬型の契約をすることで、市の財源確保及び協創によるまちづくりの推進を図る。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

272 課・局・室・所(係) シティセールス課 ふるさと納税促進係 事務事業番号 233010901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
9	サポート寄附金促進事業	1	ふるさと山陽小野田応援事業				政策的
事業概要	本市では、平成20年7月からサポート寄附金(ふるさと納税)をスタートし、平成28年度から更なる自主財源の確保及び地域経済の活性化等を目的として、寄附者に対して返礼品送付を開始した。現在は、自治体間競争が激しくなる中で、返礼品掲載サイト数を増やして寄附機会の増大を図るとともに、納付方法の簡素化・多様化を実施し、寄附者の利便性拡大に努めている。寄附注文件数及び寄附金額が大幅に伸びたため、令和2年度から、受発注業務及び新たな返礼品開発業務を専門事業者者に委託しているが、令和5年度で現在のサポート寄附業務受託者との契約が満了となるため、令和5年度中に新たな受託者を選定する。5割ルール改正により、返礼品に対する寄附額の増額を余儀なくされたため、今まで以上に市及び市の返礼品の魅力が首都圏を中心とした寄附者により認知して貰うかのPRが重要となる。				対象	本市を応援してくれる方、返礼品(特産品)に興味のある方	
					手段	ポータルサイトの活用や制度周知によるサポート寄附の受入	
					意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	報償金	45,109千円		報償金	45,823千円		報償金	58,386千円	報償金	74,250千円
	消耗品費	110千円		印刷製本費	82千円		手数料	21,135千円	手数料	28,985千円
	印刷製本費	71千円		通信運搬費	881千円	サポート寄附業務委託料	10,362千円	サポート寄附業務委託料	15,830千円	
	通信運搬費	991千円		手数料	14,223千円	通信運搬費	1,173千円	通信運搬費	1,733千円	
	手数料	13,974千円		サポート寄附業務委託料	6,120千円	負担金及び交付金	739千円	広告料	1,100千円	
	サポート寄附業務委託料	6,603千円		普通旅費	6千円	普通旅費	532千円	負担金及び交付金	880千円	
						その他	481千円	その他	1,394千円	
合計	66,858千円			67,135千円			92,808千円		124,172千円	
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他					ふるさと寄附金	92,676千円	ふるさと寄附金	124,172千円	
	一般財源	66,858千円		67,135千円			132千円			
合計	66,858千円			67,135千円			92,808千円		124,172千円	
人工数 人件費	1.02人	4,210千円		1.15人	6,699千円		2.16人	9,683千円		
総経費	71,068千円			73,834千円			102,491千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	参加事業者数及び返礼品数	活動	55者・290商品	65者・340商品	70者・380商品	70者・450商品
			62者・330商品	72者・370商品	63者・約450商品	
			-	-	-	
2	サポート寄附注文件数	成果	7,500件	5,500件	7,000件	12,000件
			8,078件	7,606件	11,982件	
			107.71%	138.29%	171.17%	
3	サポート寄附金額(クラウドファンディング、ふるさと納税自販機を除く)	成果	170,000,000円	160,000,000円	160,000,000円	225,000,000円
			124,964,000円	114,916,500円	174,595,400円	
			73.51%	71.82%	109.12%	

成果	令和6年度は、新たな中間事業者と連携し寄附額、寄附件数ともに過去最高値を達成した。事業者訪問による返礼品のラインナップの強化や、寄附募集サイトのブラッシュアップを実施。寄附が集中する時期を狙い、首都圏で開催されるリアルイベントへ参加し本市の返礼品を直接PRすることで、多くの寄附者を獲得することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	現状、返礼品等のラインナップは充実してきたものの、寄附額増加に向けた大きな課題として、本市の返礼品の露出機会が不足している。広告等を活用し、より多くの方の目に、本市及び本市の返礼品の魅力を発信することで寄附機会を創出する必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

273

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税推進係

事務事業番号

233010902

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	2	ふるさと支援基金(サポート寄附)積立事業				政策的
	寄附者の意思に応じた事業にサポート寄附金(ふるさと納税)を活用するため、山陽小野田市寄附条例に基づいて、寄附金をふるさと支援基金に積み立てる。 なお、令和6年度より、積立額は寄附額から必要経費を差し引いた額を積み立てることとする。				対象	サポート寄附金(ふるさと納税)		
					手段	「山陽小野田市ふるさと支援基金」の積立		
					意図	受け入れたサポート寄附金の適切な管理		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	ふるさと支援基金積立金	124,690千円	ふるさと支援基金積立金	114,917千円	ふるさと支援基金積立金	83,087千円	ふるさと支援基金積立金	100,828千円		
	合計	124,690千円	114,917千円	83,087千円	100,828千円					
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと寄附金	124,690千円	ふるさと寄附金	114,917千円	ふるさと寄附金	83,087千円	ふるさと寄附金	100,828千円	
	一般財源									
合計	124,690千円	114,917千円	83,087千円	100,828千円						
人工数	0.01人	57千円	0.04人	233千円	0.02人	118千円				
総経費	124,747千円	115,150千円	83,205千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	サポート寄附金積立額	成果	170,000,000円	142,500,000円	84,250,000円	92,500,000円
			124,690,000円	114,916,500円	83,086,031円	
			73.35%	80.06%	98.62%	
2						
3						

成果	サポート寄附金をふるさと支援基金に積み立て、翌年度以降の事業の財源として活用している。 なお、令和6年度より、ふるさと納税に係る経費を減じた額を積み上げることにした。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	拡大	①
特記事項	寄附額の増加に伴い、積み上げ額も増加するため。					

R6年度 事務事業評価シート

274

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010903

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	3	協創によるまちづくり提案事業				政策的
	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援する。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進していく。また、政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの情勢を図りつつ、市民活動団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成をはかる。また、事業の決定方法については、市職員で構成する審査会において提案された事業を審査し、支援する事業を決定する。				対象	地域課題解決などに資する公益的事業を行う市民活動団体等		
					手段	ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングにより集まった寄付金を補助する。		
					意図	市民活動団体等の活動の活性化及びシビックプライドの情勢を図る。		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳				協創事業提案補助金	5,000千円	協創事業提案補助金	9,742千円	協創事業提案補助金	15,000千円
				消耗品費	11千円				
	合計				5,011千円		9,742千円		15,000千円
	財源内訳/割合								
国庫支出金									
県支出金									
地方債									
その他				ふるさと寄附金	5,000千円	ふるさと寄付金	9,742千円	ふるさと寄付金	15,000千円
一般財源					11千円				
合計					5,011千円		9,742千円		15,000千円
人工数 人件費				0.45人	2,621千円	0.31人	1,833千円		
総経費					7,632千円		11,575千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	寄附金活用事業数	活動		5	5	5
				2	4	
				40.00%	80.00%	
2	目標寄附金額達成率	成果		5,000,000円	10,700,000円	15,000,000円
				5,002,500円	10,377,000円	
				100.05%	96.98%	
3	団体が自立して事業を実施した率	成果		100%	100%	100%
				0%	100%	
				0.00%	100.00%	

成果	令和6年度は昨年度の2件を大きく上回る6件の事業提案があった。そのうち採択事業となった4事業に対しガバメントクラウドファンディングにより、寄附を募った。集めた寄附金を提案事業の実施経費への補助金として交付し、全事業が成功を収めた。なお、3事業は目標の寄附額を集めることができ、目標額には届かなかった1事業についても、想定していた事業内容を実施することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年度については、スケジュールの見直し等で利便性は向上したものの、制度開始2年目ということもあり、改善要望もあがった。 令和8年度に向けては、より多くの団体が活用し易い制度設計とするため、募集期間の拡大や申請条件の緩和等の改善を行っていく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

275

課・局・室・所(係)

シティセールス課

ふるさと納税促進係

事務事業番号

233010904

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	4	現地型ふるさと納税導入事業				政策的
	本市にとって貴重な観光資源であるゴルフ場、飲食店、宿泊施設、体験型施設等に「現地型ふるさと納税」の仕組みを導入し、市外在住来場者のサポート寄附(ふるさと納税)の促進を図り、自主財源を確保する。 また、「現地型ふるさと納税」の設置を広く周知することで、来場者の増加を促し、「ゴルフ」や「食事」、「宿泊」、「体験」をきっかけに、本市の認知度の向上及び関係人口の増加を図る。				対象	市外在住者で、本市を応援してくれる方		
					手段	現地型ふるさと納税の仕組みを活用したサポート寄附の受入		
				意図	自主財源の確保及び地域経済の活性化、市の認知度の向上、関係人口の増加			

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					報償費	162千円		
					手数料	60千円		
					システム利用料	550千円		
	合計					772千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと寄附金	772千円		
一般財源								
合計						772千円		
人工数 人件費			0.12人	699千円	0.20人	1,182千円		
総経費				699千円		1,954千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	現地型ふるさと納税利用者数	活動			250件	
					30件	
					12.00%	
2	サポート寄附金額(現地型ふるさと納税利用分)	成果			10,000,000円	
					540,000円	
					5.40%	
3						

成果	ふるさと納税制度を利用した新たな寄附の手段として、QRコードを読み取る事で、その場で寄附をし、その場で返礼品を受け取れる現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入した。 令和6年度は、ゴルフ場1場に導入し、現地でのPR等を実施し、寄附の獲得に努めたが、現地での寄附への抵抗もあってか想定通りの寄附の獲得とはならなかった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和6年の結果を踏まえ、更なる制度の認知向上を図るとともに、現地決裁型ふるさと納税の仕組みを導入する事業所の拡大を図る。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	現地決裁型ふるさと納税の仕組みの導入は完了。以後はふるさと山陽小野田応援事業内に統合し、寄附の獲得の手段の1つとして、寄附獲得を目指していく。					

R6年度 事務事業評価シート

276 課・局・室・所(係) シティセールス課 ふるさと納税促進係 事務事業番号 233010905

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	サポート寄附金促進事業	5	オンラインワンストップ申請機能導入事業				政策的
	現在、本市にサポート寄附(ふるさと納税)を行う際、ワンストップ申請を希望される方は、マイナンバーカードを取得されている方も紙媒体のみでの申請となっており、寄附控除の申請手続きが煩雑となっている。 本市が利用している寄附者管理システムにオンラインワンストップ申請機能を追加することで、マイナンバーカードを取得している寄附者の寄附控除申請をオンライン化し利便性の向上を図るとともに、手続きを簡略化することで、本市を寄附先として選択して貰える方の増加を図り、自主財源の確保につなげるもの。				対象	本市にサポート寄附(ふるさと納税)を行ってくださる方		
					手段	既存の寄附管理システムに機能を追加する		
					意図	寄附者の寄附控除手続きの簡略化による利便性の向上及び寄附者の増加		

事業期間	R5 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					システム利用料	689千円		
	合計					689千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ふるさと寄附金	689千円		
	一般財源							
合計						689千円		
人工数 人件費			0.04人	233千円	0.02人	118千円		
総経費				233千円		807千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	オンラインワンストップ申請使用者件数		1,500件	1,750件	2,000件
			1,211件	2,555件	
			80.73%	146.00%	
2					
3					

成果	寄附者の寄附控除手続きの簡略化による利便性の向上を図ることができ、本市への寄附件数も大きく増加した。また、オンラインでの手続きとなったため、郵送料の削減につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	機能の導入は完了。以後はふるさと山陽小野田応援事業内に統合し、寄附者の利便性向上及び寄附獲得の手段の1つとして、継続して利用していく。					

R6年度 事務事業評価シート

277

課・局・室・所(係)

シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	4	広報活動記録事業				政策的
事業概要	市の記録写真や映像は、市の歴史や魅力を伝える資料として重要なものであり、広報活動による記録を保存することは必要不可欠である。ネットワークハードディスクは、広報編集用のデータ共有機材として使用するほか、市内外で行われるイベント等の写真・映像データを後世に残す保存用機材としても使用している。万が一のディスク破損によるデータ損失を防ぐため、ディスクの寿命にあわせて入れ替える。				対象	市民	
					手段	シティセールス課において撮影、編集後、保存	
					意図	市の活動記録の保存及び広報編集の効率化	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	備品購入費(ハードディスク)	207千円	備品購入費(カメラ)	253千円	機械器具費(バックボード)	95千円				
	備品購入費(カメラ)	207千円	バックボード購入	90千円						
	合計	414千円		343千円		95千円				
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他			まちづくり魅力基金	343千円					
	一般財源	414千円				95千円				
合計	414千円		343千円		95千円					
人工数 人件費	0.30人	1,392千円	0.34人	1,666千円	0.35人	1,944千円				
総経費		1,806千円		2,009千円		2,039千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	写真撮影・保存枚数	活動	20,000枚	20,000枚	20,000枚	20,000枚
			31,838枚	19,531枚	29,260枚	
			159.20%	97.70%	146.30%	
2						
3						

成果	主要な行事を中心に取材に出向き、写真撮影およびデータの保管を行った。記者会見用バックボードは表敬訪問や調印式等で使用することで、市のPRに繋がった。				
R8年度に向けた課題及び改善策	ネットワークハードディスクや撮影用機材等(カメラ、スピードライト、三脚)については、今後耐用年数に応じて整備していく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

278

課・局・室・所(係) シティセールス課

広報係

事務事業番号

234010112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	34	市政への市民参画の推進	1	市政情報の発信	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	市政情報発信事業	12	LINE等のSNSを活用したまちの魅力発信事業			知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	本市の公式SNSとして、Facebook(H26年6月～)、YouTube(H31年4月～)、Twitter(令和3年1月～)、Instagram(令和4年8月～)による情報発信を行っている。SNSの特性である拡散性、即時性、視覚的な効果を生かし、市政情報やイベント情報、災害時の緊急情報、取材現場からの話題、旬の情報、美しい風景などを効率的、効果的に発信して、より多くの人へ本市の魅力を知ってもらい「本市のファン」を増やす。 また、スマートフォンが普及し、日常生活におけるICTの利用割合が増大する中、利便性の高い情報発信ツールの1つとしてLINEアプリを令和4年度に導入した。今後LINEを活用し、更なる行政サービスの質の向上、情報発信の充実を進める。なお、令和4年度のLINEのシステム開発及び運用はデジタル推進課が行い、令和5年度以降のシステムの管理運営はシティセールス課が担当する。				対象	不特定多数の人	
					手段	SNSを利用した市の魅力の発信	
					意図	より多くの人へ、市政情報と市の魅力を知ってもらい、本市のファンを増やす	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳				システム利用料(保守含・12月)	1,848千円		システム利用料	1,848千円	システム利用料	1,875千円
	合計				1,848千円			1,848千円		1,875千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源				1,848千円			1,848千円		1,875千円
合計				1,848千円			1,848千円		1,875千円	
人工数 人件費	0.26人	1,163千円		0.65人	2,844千円		0.68人	3,198千円		
総経費		1,163千円			4,692千円			5,046千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	記事の投稿数(Facebook、YouTube、X、Instagram、LINE)	活動	2,200件	2,400件	2,400件	2,500件
			2,165件	2,421件	2,783件	
			98.40%	121.10%	116.00%	
2	ビュー数(Facebook、YouTube、X、Instagram)	成果	524,000件	740,000件	750,000件	700,000件
			772,349件	589,003件	590,647件	
			147.40%	80.00%	78.80%	
3	LINE友だち登録者数	活動		3,000人	7,500人	10,000人
				5,851人	7,569人	
				195.00%	100.10%	

成果	必要な情報が迅速に届くよう、また、利用者が市の魅力や地域資源に関心を持てるよう、市政情報や緊急情報のほか、取材内容を発信することができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、迅速かつ正確に、市の魅力が伝わる情報発信を行っていく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						